

令和7年度 外部評価報告書
(令和6年度事務事業)

川西町まちづくり委員会

様式4

事務事業評価書（外部評価用）

分野別目標	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）	3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）
施策の柱	1 「未来を担うひとづくり」	1 「未来を担うひとづくり」	2 「相互に連携する産業づくり」
施策名	1 「まちづくりを支える人材の確保・育成」	2 「人をつなげる交流の促進」	2 「ものづくりを育む工業の振興」
事業名	定住移住促進事業	里の暮らし推進事業	雇用対策事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	2	3	4	4	4	3					3.333
事業手法の妥当性	2	3	3	4	3	4					3.167
事業の周知度	1	2	2	1	2	2					1.667
事業の効率性	2	3	2	2	2	3					2.333
成果	2	3	3	2	2	3					2.5

今後の方向性			委員 の 主 な 意 見	
	結果	(委員選択数)		
継続		1		
見直し (改善)	○	4		
見直し (拡大)		1		
総合評価				
見直し (縮小)				
廃止、休止				

◆定住移住促進・里の暮らし推進事業について
・人口減少対策としての重要性を認識しているが、成果不足に危機感を感じている。
・移住希望者は主にセカンドライフを考える年齢層が多いが、若年層の移住者増加が必要。
・高齢者向けの需要に驚きつつも、シニア向けの特化することもあり。
・移住メリット・デメリット提示のほか、川西町を選択肢に含める目玉施策が必要。
・アンケートを実施し改善すべき点を表面化し、事業拡大、そして継続できるものにしていく必要がある。

◆雇用対策事業について
・雇用者と被雇用者のマッチングが求められる中、対象者側が認知していない事業もある。
・企画が対象者に届かない場合は意味がないため、周知方法の見直しが必要。
・持続可能なまちづくりを目指すためには、町の魅力を広める取り組みや内容の進化、継続的な取り組みが不可欠だと指摘している。

◆定住移住促進・里の暮らし推進事業について
・定住移住促進の事業内容を評価しているが、認知度が不十分である点がある。移住者視点からみた町の強みや移住者のニーズに対応できていることを強くPRすることが重要である。町外の人に川西町が移住先として、選択肢の1つに選ばれるように、広く周知の強化を図っていただきたい。

・空き家バンク運営については成果が上がっていると評価される。
・若者の故郷回帰を促すための雇用対策を積極的に推進する必要がある。様々な取り組みにおいて、実績が出ている部分もあるが改善の余地がある。今後も取り組みを継続して行っていただきたい。

◆雇用対策事業について
・移住定住を進め、持続可能なまちづくりを目指すために雇用対策事業を継続していただきたい。特に、対象者側が認知していない事業が見受けられるため、周知方法を見直ししていただきたい。

事務事業評価書（外部評価用）

分野別目標	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）						施策の柱	3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり				
施策名	1. 子育て環境の充実						事業名	こども家庭センター事業				
各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値	
事業の必要性	4	4	4	4	4	3					3.833	
事業手法の妥当性	3	3	1	2	4	4					2.833	
事業の周知度	1	2	2	2	2	2					1.833	
事業の効率性	2	3	2	1	1	2					1.833	
成果	2	3	4	2	2	2					2.5	
今後の方向性			委員の主な意見	・町の宝である子供たちを守り、育むことの重要性を感じる。その一方、児童・生徒虐待、発達に関する支援、家庭支援等とかかわる人数が多く、複雑な内容も多い専門性の高い事業であるにもかかわらず、専門職の不足や人手不足が残念である。 ・人員の増員や専門職のサポート体制の充実が求められる。 ・子育てや家庭内の問題に対応することもこども家庭センター事業の業務内容が多すぎる。 ・人員不足により業務の遂行が困難な状況である。 ・現在の事業展開において認知度が低く、十分な支援体制が整っていない。 ・町民への周知度が低いため、周知策の改善が必要である。 ・これからの川西町の未来のためにも、もっと手厚い体制と連携が必要である。								
	結果	(委員選択数)										
継続												
見直し(改善)	○	3										
見直し(拡大)	○	3										
見直し(縮小)			総合評価	・町の宝である子供たちを守り育むための重要な事業であり、持続可能な地域づくりに貢献していると評価する。 ・専門性の高さや重要性にもかかわらず、人員不足や専門職の不足によるサポートの不十分さが課題である。 ・人員の増員や専門職へのサポート体制の見直しを早急に図っていただきたい。 ・特に人員については、町内に公認心理師を早急に配置すべきである。 ・子供の健全な成長には適切な家庭環境が不可欠であり、保護者が問題を抱え込まないように支援環境を整えることが課題である。相談しやすい環境を整備するなど諸問題に対処するためにスピード感を持って取り組み、支援体制の強化を図っていただきたい。 ・町民への周知度が低いため、周知策の改善が必要と思われる。だが、周知策の改善の前に、膨大な業務量を細分化することやデリケートな案件に対応する土台作りが最優先である。早急に対応したのちに、こども家庭センターの周知の強化を図っていただきたい。								
廃止、休止												

事務事業評価書（外部評価用）

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	3	4	4	4							3.75
事業手法の妥当性	3	4	3	4							3.5
事業の周知度	3	4	4	4							3.75
事業の効率性	3	3	3	3							3
成果	3	3	3	3							3
今後の方向性			委員の主な意見 ・防災事業は、概ね目的を達成しており評価できるが、住民が防災インフラを十分に活用するために必要な防災意識の向上の充実に期待。消防団員支援事業は、前例踏襲から継続可能な活動とすべく見直しが必要 ・有事の際に即座に対応できるハードとソフトの連携のための準備が必要がある。（例：備蓄品格納場所を十分周知し、即座に必要なものが必要な避難者へ提供可能とできる。資材を必要な場所に必要な時に提供し、復旧対応等に使用すること等） ・有事において、町や自主防災会で整備・運用している通信手段は命綱となる。自主防災会ではその整備を町補助金を活用しているが、町が責任をもって配備・整備すべきである。 ・平時、有事に関わらず、必要な人に必要な情報を適宜知らせる手段の構築を引き続き行う必要がある。 ・消防団活動については、持続可能で効率的な消防団活動のための体制整備や消防団員確保のためにも、時代に即した活動への転換が必要である。 ・消防団活動について、継続可能な活動の確保・消防団員の確保のため、団員の負担軽減を図るべき、特に、ただら続く慣例習慣を徹底的に見直す必要がある。								
	結果	(委員選択数)									
継続		1									
見直し(改善)	○	3									
見直し(拡大)											
見直し(縮小)			総合評価 近年、頻発化・激甚化する自然災害への備えとしての防災対策事業については、一定程度、有効に機能していると評価する。 引き続き、有事への備えを継続していただきたい。特に、当該事業で整備したハードや備蓄品を、有事の際に的確に活用し、町民の生命と財産を守るための防災意識の向上を常日頃から図ることが重要であると考えているため、その強化を図っていただきたい。 消防団員活動支援事業については、町民の生命と財産を守るために重要な役割を持つ消防団活動の持続的な活動の確保と団員の確保のため、団員の負担軽減や慣例習慣を時代に即したものになるよう見直しを図っていただきたい。								
廃止、休止											

事務事業評価書（外部評価用）

分野別目標	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）					施策の柱	3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり				
施策名	2. 地域・家庭・学校が連携した教育の推進					事業名	学校・家庭・地域連携協働推進事業				
各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	4	4									4
事業手法の妥当性	3	3									3
事業の周知度	4	3									3.5
事業の効率性	4	3									3.5
成果	3	3									3
今後の方向性			委員の主な意見	・学校・家庭・地域連携協働推進事業に関して、地域・家庭・学校とが連携して子ども達を教育しようとする事業の目的にそって推進されており、かつ、概ね順調に推移していると判断した。 ・当該事業のコミュニティスクール活動では、地域人材（コミュニティスクールディレクター）を活用し、学校業務の一部を担うことで、先生の本来業務（授業準備や生徒対応等）に注力できる環境が確保できていることや、学校・地域・町が一体となり活動することで、学校だけでは解決が困難な課題の解決に寄与していることから、更なる効率化を図りつつ、継続を図って頂きたい。 ・また、当該事業の地域学校協働活動では、地域住民が町内のすべての学校の活動に参画しており、地域全体で子供を育成することに寄与できていると評価できるが、事業継続の課題として、高齢化が進む中での今後の人員確保、スムーズな世代交代などが考えられるため、課題解決方法の検討を進めていただきたい。							
	結果	(委員選沢数)									
継続	○	2									
見直し(改善)											
見直し(拡大)			総合評価	・当該事業については、「まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域のコミュニティの活性化を図る」という事業目的に沿って事業が推進されており、かつ、概ね順調に推移していると評価する。 ・当該事業の各種取り組みにおいて、地域人材を活用した事業が効果的に展開され、子どもの育成、多様化・複雑化する学校内の課題解決や先生の負担を軽減させる効果による、先生の本来業務への注力と働き方にも寄与できているものと判断できる。 ・また、住民参画による地域の活性化や、携わる住民のフレイル予防にも効果が波及しているものと考えられる。 ・今後の課題は、高齢化が進む中での継続性の確保であると考えられるため、対策を速やかに検討をいただきたい。 ・「子どもたちの育成に地域全体で取り組む姿」が子供たちの目にうつることで「シビックプライド」の醸成につながり、町全体の活力になっていくと考えられるため、取り組みを継続していただきたい。							
見直し(縮小)											
廃止、休止											

委員毎の評価内容

◆定住移住促進事業、里の暮らし推進事業及び雇用対策事業

NO	各委員意見、提案
1	定住移住促進・里の暮らし推進事業については人口減少に歯止めをかけるための施策と認識している。 一朝一夕で成果が出るものではなく、長期スパンで考えなければならないことも理解しているつもりだが、結果が伴わない現状に危機感を感じた。 移住希望者はセカンドライフをと思っている年齢層が多いとのことだったが、町の今後を考えれば若年層の移住者を増やさなければならない。 移住のメリット・デメリットの提示はもちろん、数ある移住先の一つに選択肢の中に川西町を入れてもらえるような目玉となるものが必要だと思う。 雇用対策事業については雇用者と被雇用者のマッチングが求められている中で様々な事業を展開しているようだが、対象者側が認知していないものもあった。 バスツアーの件では知人に昨年度対象となるこどもさんがいるので話を聞いてみたが、全然知らなかったとのことだった。 せっかくの企画も対象者に届いていなければ意味がないので周知の仕方を検討してもらいたい。 事業者アンケートでは対象事業所数に対して回答数が少ないのが気になった。
2	定住移住促進事業および里の暮らし推進事業について ①空き家バンク運営については、成果が上がっていると評価している。 ②移住相談イベントを東京都内で開催しているようだが、県出身者が多く住む埼玉などターゲットを求めているかどうか。 ③就職や進学等で町外へ出て行っている、また、これから出てゆく若者の故郷回帰を促すための方策を積極的に採る必要がある。そのためには、町内企業と行政が協力し合って雇用対策事業を若者にあった形で推進する必要がある。(例:子育て、住宅、賃金、医療などの面で都市部と遜色ないところまで町が手当・補助する、など。庄内地方の自治体で実施して、成果を上げている。) 雇用対策事業について ①事業所アンケートで、正規雇用従業員が「不足」と「やや不足」が33件あり、その数が事業所が雇用したい、あるいは、今後雇用したい数であれば、マッチングの方法次第では雇用につながるのではないかと。 ②事業所には若者が働きたいと思えるような就労環境等(福利厚生を含める)を考えてもらい、現に実行してもらうように町雇用対策連絡会議で話し合ってもらってはどうか。会議開催が年2回では少なすぎないか？世の中の変化は激しい。会議のメンバーに若い人が会議メンバーに入っているのか？
3	三事業共に、これからの持続出来る町を目指すためには必要な施策である。移住定住を促進するためには、まず川西町の存在を知ってもらうこと、次に興味をもってもらえること、そして関わりたいたいと思える魅力があることだと思う。 質疑の中で再度来町を予定された方は「人」に対する好印象でとのこと。その良さを伸ばすためにも町民への周知し協力を求めるのは必須だと考える。決して効率よく進む事業ではない以上、根気強く継続しながらより良い内容へと進化させ続けるべき事業だと思う。 前述の通り成果としてはすぐ出ないものであり、まだ一定の成果には達していないと捉える。改編された観光交流協会の活動にも注目していきたい。
4	雇用対策については新入社員、新規学卒者といった若者向けの事業が行われており、未来を担う人材を確保する意味で概ね妥当といえる。 また、里の暮らし推進事業において、様々な取組で実績として結果が出ているが、定住促進推進事業については、移住者数を増やしていく余地があるので、改善できる部分を見直しながら継続して取り組んでいただきたい。
5	・事業の内容は素晴らしいと思いますが、なかなか認知されないところが残念です。 ・定住、移住に関してはある程度の高齢者の方に需要があることに驚きました。川西町はシニア向けの定住、移住に特化しても面白いかもしれませんね。
6	役場と町民が一体となって川西町を良くしていこうと頑張っている姿が伝わってきました。 今後はアンケートを依頼することによって改善すべき点を表面化することによって、よりよいまちづくりができると思います。

◆こども家庭センター事業

NO	各委員意見、提案
1	町の宝である子供たちをどのように守り育んでいくかを考えると、とても重要な事業だと感じた。しかしながら、専門性の高い事業であるにもかかわらず、専門職の不足や専任で携わる人手不足が残念である。 担当の方々が兼任兼任ばかりであることでスピード感ある対応が出来にくいのではと感じた。 また、昨年度施行された新しい事業であることから、まだまだ認知度が低いため今後の事業展開の中でどのように周知させていくのが大切だと感じた。 子供の健全な生育には適切な家庭環境が必要不可欠であることから、保護者が孤立し問題を抱え込まないように、様々なことを相談しやすい環境作りが課題だと感じた。
2	この事業は、子どもや家庭の困りごとに気づき、寄り添い、支援していくための拠点であると捉える。 現状では、相談件数の増加に対して対応する人員や専門職が不足しており、十分な支援体制が整っているとは言い難いため早急な増員を求めたい。余裕のないサポートではサポートとは呼べないと思う。 特に、発達に課題を抱える子どもや、診断名がつかないグレーゾーンの子どもへの対応が難しく、保護者もまた大きな不安を抱えている。町内には発達障がい者支援センターや放課後等デイサービスなどの支援機関が存在せず、町外の施設に頼らざるを得ない現状があるため、広域行政などを巻き込みながら置賜の中心に近い当町にて支援の拠点としつつ充実を図ってはどうか。 また、育児に悩む保護者が心身の健康を崩すケースも見受けられ、家庭全体を支える仕組みの構築が急務である。学校や地域と連携した早期発見・予防的支援の強化、相談窓口のわかりやすい周知、多職種による支援体制の拡充など、とにかく課題は多く人員が少ない。
3	子育ての悩みや児童虐待など様々な悩みに対応しており、概ね妥当である。また、発達障害の子供や家庭内暴力、不登校等の深刻な実態を改めて知ることができた。地域の大人がもっと他人事と考えずに、受け止めていく必要がある。また、保育士や家庭相談員といった専門職に対するサポート体制を充実させていくことも重要であるとする。
4	聞けば聞くほど家庭の問題は根が深く、広い事柄だと気づかされました。発達障害、家庭内DV、ひとり親で経済的な問題、不登校など「家庭の問題」といっても全然違う問題を「こども家庭センター事業」だけにするのは人も大変だし、中途半端にしかないのではないかと思います。そのためにも辞任の確保、それに合った事業の細分化と予算の拡充が求められると思います。
5	・こども家庭センターで行っている業務内容の多さに、正直、多すぎると感じました。 ・児童虐待、発達に関する支援、家庭支援と関わる人数が多く、複雑な内容も多いので、きちんと最後まで見届けるためには、職員の人数が不足していると思います。 ・これからの川西町の未来のためにも、もっと、手厚い体制と連携が必要な事業であると思います。
6	全国的に引きこもりは増加しているが、川西町で対応する人員が不足している。町民の周知度が低いので、周知策の改善が必要と思われる。

◆防災対策事業及び消防団員活動支援事業(ただし、消防団員を参集しての活動の実施状況のみ)

NO	各委員意見、提案
1	本事業の活動は、町民の安全な暮らしづくりの為に向け、大変有効に機能していると判断致しました。 防災対策事業の自主防災組織整備事業補助金の令和6年度各地区の実績を見させて頂きましたところ、無線機・トランシーバーに関する補充や修理に多くの組織で使われていることが分かりました。通信手段は緊急時の命綱となる為、無線機の様な備品は補助金のような申請方式で運用するのではなく、必要な時に無償でメンテナンス・補充・整備を続けて頂きたいと感じたところです。 防災設備の運用については、有事の際の情報発信、収集の手段を説明頂きました。正確な情報を早く出す、早く届くことで効果が期待できますので、引き続き運用をお願い致します。 また、近年水害が多く発生している状況ですので、町ホームページでも閲覧可能なハザードマップや指定緊急避難場所の情報についても、広く周知をして行ってほしいと感じた所です。 消防団活動支援事業では事業の実施状況を説明頂きました。消防団の団員数の減少、高齢化に伴い組織再編の為に統廃合について説明頂きました。従来の体制を見直して持続可能で効率的な消防団活動が出来るように更に再編を進めて下さい。 また、活動の内容については若い団員が継続し易い時代にあった活動内容に見直しして頂く事で、新たな入団者が増える事を期待致しますので、お願いさせて頂きます。
2	防災備蓄品3日分という事で犬川地区交流センター等にも配備頂いておりますが、避難場所は川西中学校という事で有事の際は近くのどこに備蓄されているのか？前回の水害の時は皆さんに手伝って頂いてセンターの備蓄品で小学校の体育館や駐車場で避難されていた方におにぎりや水お渡し出来ましたが、避難所の近くの備蓄場所が周知されないと使えない事態になってしまうので、訓練の際には周知させて頂きたいと思います。消防団員の方々には大変だと思いますが宜しくお願い致します。
3	防災対策事業については、概ねその目的を果たしており評価できる。様々な防災設備、システムといったインフラの整備は勿論だが、そのインフラを十分に活用するために住民の防災意識の向上を図る様な活動を更に充実させていただく事を期待する。 消防団員活動支援事業については、その活動の実態、町民の要望と団員の意向を取りまとめ、前踏襲的な活動から継続可能な活動とすべく、内容の見直しを消防団と共に図って頂きたい。
4	団員の負担軽減にもっと注力すべき。なくても良い行事、なくても良い挨拶、ダラダラ続く慣例慣習を徹底的に見直しを希望する。

◆学校・家庭・地域連携協働推進事業

NO	各委員意見、提案
1	学校・家庭・地域連携協働推進事業に関して、概ね順調と判断しました。コミュニティスクールではディレクターを配置して地域人材で学校業務の一部を担い活動をする事で先生方の働き方改革の補助になり、先生方の本来業務である授業準備や生徒対応に集中できる時間を確保出来る活動に繋がっている事が分かりましたので、活動の継続をお願い致します。 また、地域学校共同活動においても地域住民とボランティアで環境整備や体験学習を補助するなど、大変良い活動となっている事が分かりましたので、継続して頂きたいと思いました。 最後に、子供たちの成長が一番ですが、先生方の働き方改革も支援する活動に繋げて行けるように引き続きお願い致します。
2	地域・家庭・学校とが連携して子ども達を教育しようとする事業の目的にそっての推進されていると思う。 事業全体としてはコミュニティスクールを活用し、学校・地域・町が一体となり、学校が抱える課題の解決にむけ、更に効率化を図って頂きたい。 地域学校協働活動については、現状は多くの地域ボランティアの方が登録頂き活躍されている様だが、高齢化が進む中で今後の人員確保、世代交代が行われ活動が継続されることを期待する。